

三菱UFJ ライフプラン 50

愛称：ゆとりずむ50

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2022年12月16日～2023年12月15日

第 24 期 決算日：2023年12月15日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、国内外の株式、債券へ分散投資し、各資産の相対的な魅力度に応じ資産配分比率を調整し、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしく願い申し上げます。

第24期末 (2023年12月15日)

基準価額	21,015円
純資産総額	2,869百万円
騰落率	+12.8%
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

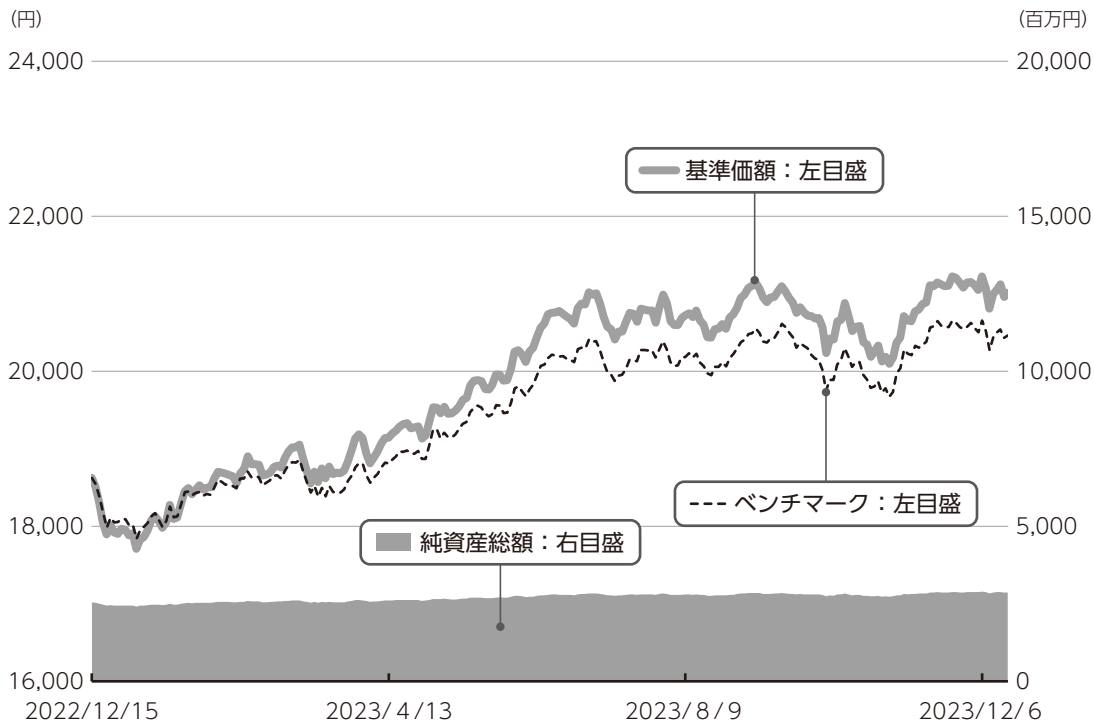
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第24期：2022年12月16日～2023年12月15日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第24期首	18,627円
第24期末	21,015円
既払分配金	0円
騰落率	12.8%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ12.8%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（9.8%）を3.0%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

主に、インフレ率低下に伴う所得効果等がサポート要因となって海外株式が上昇したことや、底堅い米国景気や円安効果等による堅調な企業業績等を受けて国内株式が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

※ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標）は、合成指数です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2022年12月16日～2023年12月15日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	240	1.208	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(103)	(0.516)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(120)	(0.604)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(17)	(0.088)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.063	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(13)	(0.063)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	2	0.012	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.008)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	255	1.285	

期中の平均基準価額は、19,872円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

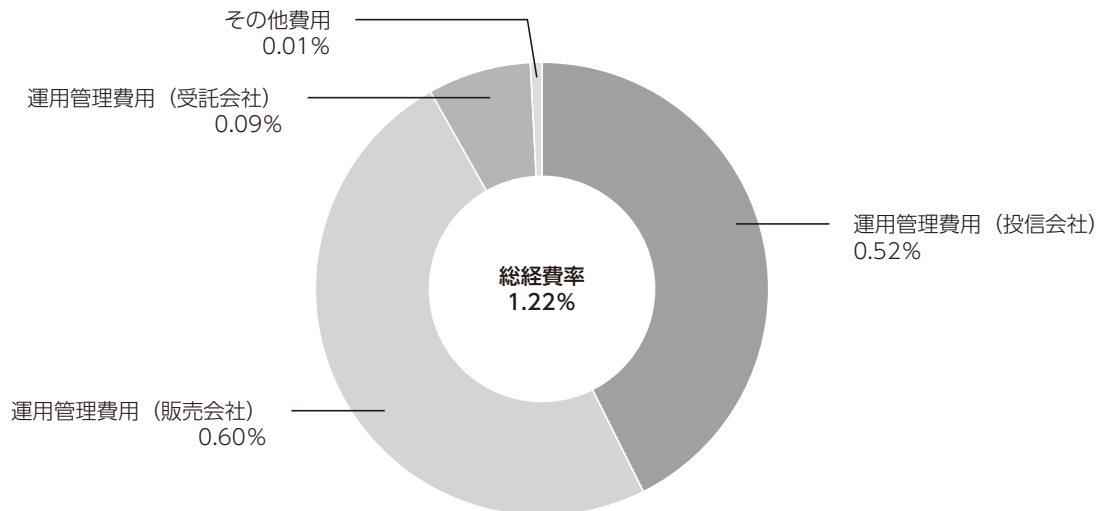
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.22%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

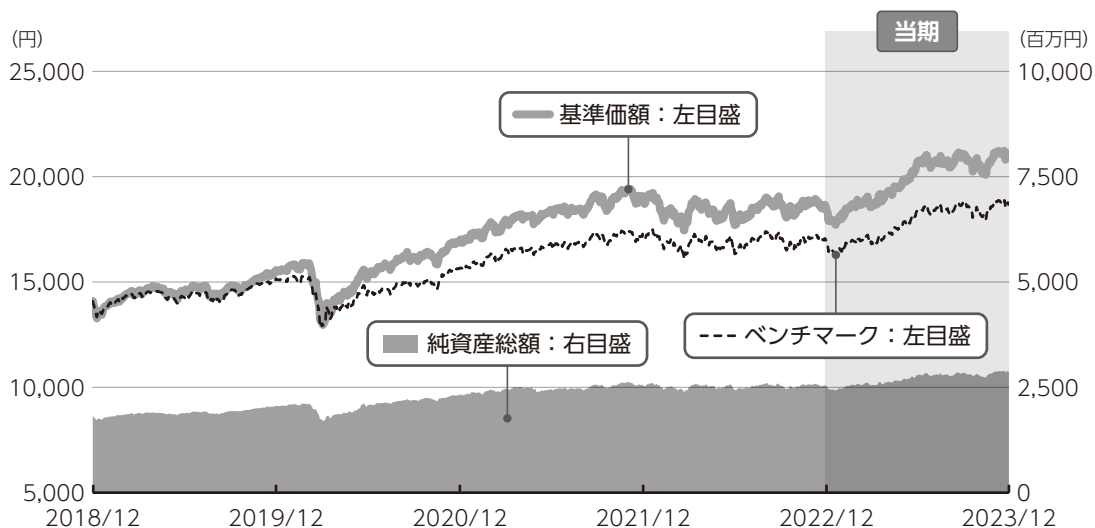
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2018年12月17日～2023年12月15日

最近5年間の基準価額等の推移について



※ベンチマークは、2018年12月17日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近5年間の年間騰落率

	2018/12/17 期初	2019/12/16 決算日	2020/12/15 決算日	2021/12/15 決算日	2022/12/15 決算日	2023/12/15 決算日
基準価額 (円)	14,097	15,492	16,898	18,918	18,627	21,015
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	9.9	9.1	12.0	-1.5	12.8
ベンチマーク騰落率 (%)	—	7.2	3.4	9.9	-0.8	9.8
純資産総額 (百万円)	1,829	2,057	2,315	2,551	2,551	2,869

ベンチマークは、合成指数です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第24期：2022年12月16日～2023年12月15日

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年6月中旬にかけては、「ゼロコロナ」政策を緩和した中国の経済回復期待が高まったことや、日銀の金融緩和姿勢が継続したことなどから国内株式市況は上昇しました。

6月下旬から期間末にかけては、米国における追加利上げ懸念が後退した一方で、日銀が金融緩和策の修正を行うとの警戒感が高まったことなどから国内株式市況は一進一退の展開となりました。

▶ 海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年7月末にかけては、2023年3月に一部米銀行の経営破綻などによる欧米の金融システム不安から下落する局面もあったものの、米消費者物価指数（CPI）の上昇率軟化によって米国の利上げペース減速への期待感が高まったことや、堅調な経済指標を背景に米景気の軟着陸期待が強くなったことなどから、株価は上昇しました。2023年8月から10月末にかけては、政策金利が高い水準で維持される期間が長くなるとの観測の下、米長期債利回りが上昇したことに加え、中東情勢を巡る地政学リスクへの警戒感が重しとなったことなどから、

株価は下落する展開に転じました。その後は、CPIなどの経済指標がインフレ鈍化がうかがえる結果となったことを受け、利上げ終了観測が強まり、米長期債利回りが低下したことなどから、市況は再び上昇基調となり期間末を迎えています。

▶ 国内債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は、米国金利が上昇したことや日銀による2度にわたるイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化などから上昇しました。

▶ 海外債券市況

米独長期金利は上昇しました。

米国における堅調な内容の経済指標や、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）が金融引き締め姿勢を継続したことなどから、米独長期金利は上昇しました。

▶ 為替市況

米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

米欧の金融引き締めにより本邦との政策金利差が拡大したことなどから、米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ ライフプラン 50

内外の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、各資産の指数を合成した指数をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざしました。標準組入比率は、国内株式30%、国内債券35%、海外株式20%、海外債券10%、短期金融資産5%としています。各資産の市況見通しに基づき、相対的な魅力度

を勘案の上、標準組入比率から一定の範囲内で資産配分の変更を行うことにより、リスク分散にも考慮した資産構成をめざしました。資産配分の変更の範囲は、国内債券については標準組入比率から±10%程度、国内株式・海外株式・海外債券については標準組入比率から±5%程度としました。当期間の資産配分の変更は以下の通りです。

	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券	主な変更事由
期首	OW	UW	OW	UW	
2023年1月	OW+	UW+	OW+	-	米国のインフレ率がピークアウトしたとの見方等から国内株、海外株のOW幅を拡大。日銀の政策修正懸念等から国内債のUW幅を拡大。
2月	-	-	-	N	米国のインフレ圧力の緩和が次第に明らかになってきたとの見方などを受け、海外債券のUWを解消し、Nとした。
3月	OW-	-	-	-	2023年2月末頃からの株価上昇が急速であったことなどを受け、株価に過熱感が出てきたとの見方から国内株のOW幅を縮小。
4月	-	-	-	OW	米国のベージュブックで、一部の連銀地区が景況感低下の見通しを示し、かつ労働需給の緩和が示されたことなどを受け海外債をOWとした。
5月	OW-	-	-	OW+	過熱感が始まったとみて、国内株のOW幅を縮小。製造業景況感の低下等を受け、海外債のOW幅を拡大。
6月	OW-	-	OW-	OW+	米国の製造業景況感の低下や日米株の過熱感等を受け、国内株と海外株のOW幅を縮小。米国の非製造業景況感の低下等から海外債のOW幅を拡大。
7月	OW-	-	OW-	-	直近の日米の株価上昇が一段と顕著になり、過熱感が強まったとみて、国内株と海外株のOW幅を縮小。
8月	-	-	-	OW+	米国でインフレ率の低下がやや加速する気配が出てきたとの見方などから海外債のOW幅を拡大。
10月	OW+	UW+	OW+	OW+	米国のインフレ率低下基調の鮮明化等から、先進国債のOW幅を拡大。需給調整進展等から国内株、海外株のOW幅を拡大。日銀の政策変更への懸念等から国内債のUW幅を拡大。
12月	-	-	OW-	OW-	海外の長期金利低下が顕著となったとの見方等から海外債券のOW幅を縮小。急速な上昇によってやや過熱感が出たとの見方等から海外株のOW幅を縮小。
期末	OW	UW	OW	OW	

※『OW』は基準の配分比率より多く、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、『N』は基準の配分比率を、±記号は配分比率の増減を示しています。

※時価変動による組入比率の変動は考慮していません。

▶ 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。

①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄

②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
組入銘柄数は、概ね58～65銘柄程度で推移させました。当期間では自動車生産回復と収益性改善に向けた構造改革による業績拡大に加えて、積極的な株主還元を見込む「タチエス」やパーキンソン病専門介護施設の継続的出店に伴う業績拡大が見込まれる「サンウェルズ」など36銘柄を新規に組み入れました。一方、公開買付けが発表された「東芝」や米国の労働市場減速による影響が懸念された「リクルートホールディングス」など30銘柄を全株売却しました。

▶ 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。組入銘柄数は、株価水準や業績動向などを勘案し、成長性に魅力のある銘柄への

入れ替えなどを実施した結果、期間の初めの76銘柄から期間末は78銘柄となりました。

国・地域別配分に関しては、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、概ねニュートラルとしました。

業種別配分に関しては、一般消費財・サービス、情報技術などのセクターをオーバーウェイト。金融、ヘルスケアなどのセクターをアンダーウェイトとしました。

新規組入、全売却した主な銘柄は、米国のFRESHPET INCやCOTY INC-CL Aなどを新規に組入れ、米国のCOMERICA INCやCITIZENS FINANCIAL GROUPなどを全売却しました。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、2023年8月から11月末にかけては短め、その他の期間については中立を基本に調整しました。年限別構成については、2023年8月から11月末にかけては短期ゾーンのオーバーウェイト・中期および超長期ゾーンのアンダーウェイト、その他の期間については中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債および資産担保証券（ABS）のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期間を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期間の初めから2023年8月下旬にかけて概ねベンチマーク比長めとし、その後は中立から短めでもコントロールしました。欧州の債券デュレーションは、期間の初めから7月下旬まで概ね同短めから中立でもコントロールし、その後は長めとしました。

欧州においては、欧州中央銀行（ECB）の金融政策などを背景に国別配分を

コントロールしました。スペインは、期間の初めベンチマーク比オーバーウェイトとしましたがその後、2023年9月下旬から同中立を維持しました。ドイツは、同中立からアンダーウェイトでもコントロールしました。フランスは、期間の初め概ね同オーバーウェイトとしましたがその後、3月下旬から期間の終わりにかけては概ね同アンダーウェイトとしました。イタリアは、期間の初め同アンダーウェイトとしましたがその後、2月下旬から同オーバーウェイトとし9月下旬から同中立としました。

カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期間の初めから2023年9月上旬まで概ねベンチマーク比アンダーウェイトから中立でもコントロールしましたがその後、同オーバーウェイトでも維持しました。一方、ユーロについては、期間の初めから9月上旬まで同オーバーウェイトから中立でもコントロールしましたがその後、同アンダーウェイトでも維持しました。それ以外の通貨は、期間を通じて、メキシコペソ・ポーランドズロチ・シンガポールドル・マレーシアリングギットを同オーバーウェイトから中立で、豪ドル・中国元は同アンダーウェイトから同中立でもコントロールし、英ポンド・カナダドルは機動的にコントロールしました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

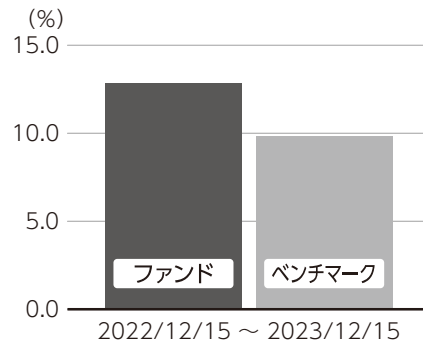
▶ 三菱UFJ ライフプラン 50

ファンドの騰落率は、12.8%の上昇となり、ベンチマークの騰落率（9.8%）を3.0%上回りました。差異の内訳は以下の通りです。

内訳

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	1.4%程度
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	0.0%程度
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	1.7%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	△0.1%程度
資産配分要因	1.0%程度
その他（信託報酬等）	△1.0%程度

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



▶ 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

プラス要因

業種配分要因：保険業、鉄鋼をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：大阪ソーダ、京成電鉄をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：銀行業をベンチマークに対して概ねアンダーウェイトとしていたこと、非鉄金属をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：M&Aキャピタルパートナーズ、太陽誘電をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶ 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

個別銘柄選択効果と業種別配分効果がプラスに影響しました。

個別銘柄選択については一般消費財・サービスセクターや情報技術セクターなどがプラスに影響しました。

業種別配分については、ヘルスケアセクターのアンダーウェイトや情報技術セクターのオーバーウェイトなどがプラスに影響しました。

個別銘柄では主に、米国の外国語学習のオンラインプラットフォーム運営会社であるDUOLINGOや米国を中心に会員制倉庫型店舗を展開するCOSTCO WHOLESALE CORPなどがプラスに寄与し、欧州の決済ソリューション会社であるADYEN NVなどがマイナスに影響しました。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

プラス要因

デュレーション

2023年9月から10月末にかけての金利上昇局面においてファンド全体のデュレーションを短めとしたこと。

年限別構成

2023年2月から7月下旬にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

債券種別構成

2023年2月から期間末にかけてスプレッドの縮小した円建外債をオーバーウェイトとしたこと。

マイナス要因

デュレーション

2023年11月の金利低下局面においてファンド全体のデュレーションを短めとしたこと。

年限別構成

期間の初めから2023年1月下旬にかけてパフォーマンスの劣化した超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド マイナス要因

米国の金利低下時に米国の債券デュレーションをベンチマーク比短めとしていたことなどがマイナス要因となりました。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第24期 2022年12月16日～2023年12月15日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	12,751

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ ライフプラン 50

引き続き、景気や市況動向などに応じて、機動的に資産配分を行う方針です。

▶ 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。

- ① 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
- ② 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定

具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。

今後の国内株式市況について、経済活動の正常化やインバウンドによる下支えを受ける中、国内企業は値上げの実施など収益性重視の姿勢を鮮明にする一方で、欧米における金融引き締め長期化による先行き不透明感が残ることから、足下の経済指標に一喜一憂する展開になると考えています。そうしたなか、成長性とバ

リュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

▶ 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準(90%以上)を維持する方針です。

業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、当面、ニュートラルとする方針です。

個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成は、事業債、円建外債およびABSについて、ベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマ ザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重

視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
(2023年10月1日)

▶ その他

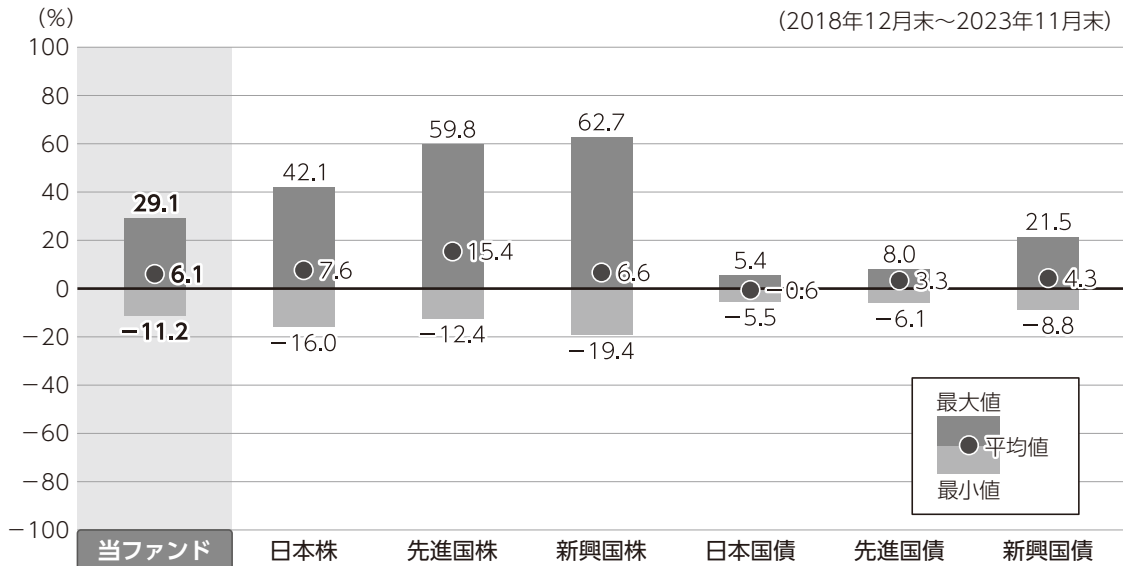
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（2000年8月11日設定）
運用方針	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドの各受益証券を主要投資対象とし、国内株式・国内債券・海外株式・海外債券へ分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。各資産の市場見通しに基づき、相対的な魅力度を勘案の上、標準組入比率から一定の範囲内で資産配分の変更を行うことにより、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。
主要投資対象	■当ファンド 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンドおよび三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドの各受益証券
	■三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド わが国の株式
	■三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド わが国を除く世界主要国の株式
	■三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド わが国の公社債
運用方法	■三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）
	内外の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、各資産の指数を合成した指数をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
分配方針	毎年1回決算（原則として12月15日。ただし、12月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。原則として、配当等収益の水準を考慮して分配しますが、信託財産の成長を優先し、分配を抑制する場合があります。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2018年12月から2023年11月の5年間ににおける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2023年12月15日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：4銘柄)

ファンド名	第24期末 2023年12月15日
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	32.5%
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	31.3%
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	21.9%
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	12.2%

※比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。

※上記のうち、上位3ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を後掲しています。

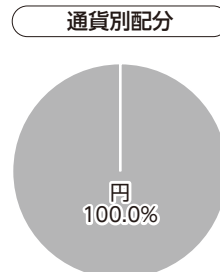
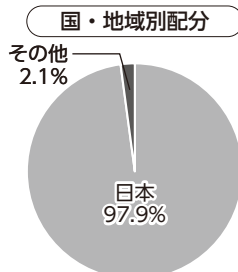
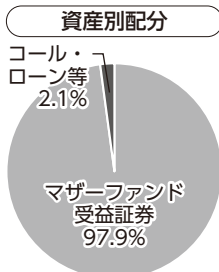
純資産等

項目	第24期末 2023年12月15日
純資産総額 (円)	2,869,804,831
受益権口数 (口)	1,365,597,032
1万口当たり基準価額 (円)	21,015

※当期中において追加設定元本は123,721,794円

同解約元本は 127,904,677円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

591201

2023年2月15日現在

組入上位ファンドの概要

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

基準価額の推移

2022年2月15日～2023年2月15日



1万口当たりの費用明細

2022年2月16日～2023年2月15日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)その他費用	0	0.000
(保管費用)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、14,232円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：131銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	第348回利付国債(10年)	債券	日本	国債	3.2
2	第360回利付国債(10年)	債券	日本	国債	2.8
3	第350回利付国債(10年)	債券	日本	国債	2.3
4	第351回利付国債(10年)	債券	日本	国債	2.1
5	第354回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.8
6	第369回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.7
7	第176回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.5
8	第182回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.4
9	第166回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.4
10	第150回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.4

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

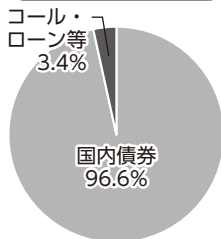
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用

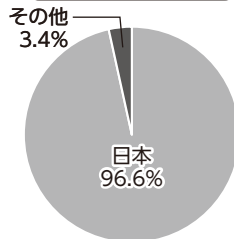
報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

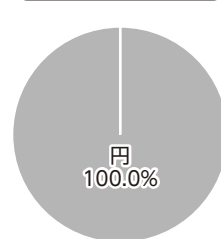
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

591101

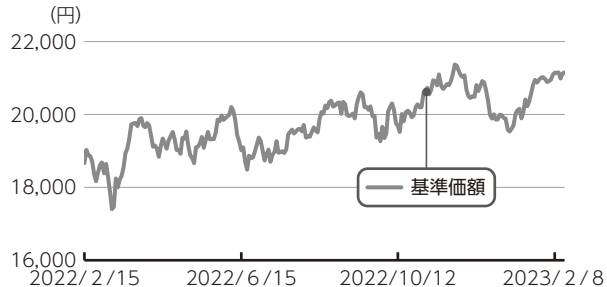
2023年2月15日現在

組入上位ファンドの概要

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

基準価額の推移

2022年2月15日～2023年2月15日



1万口当たりの費用明細

2022年2月16日～2023年2月15日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料 (株式)	32	0.160
	(32)	(0.160)
合計	32	0.160

期中の平均基準価額は、19,784円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：60銘柄)

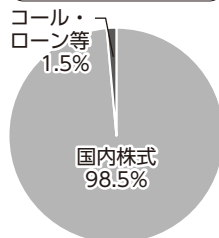
順位	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	5.3
2	キーエンス	株式	日本	電気機器	3.4
3	FOOD & LIFE COMPANIE	株式	日本	小売業	3.3
4	東芝	株式	日本	電気機器	3.2
5	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	2.6
6	第一三共	株式	日本	医薬品	2.6
7	富士通	株式	日本	電気機器	2.5
8	久光製薬	株式	日本	医薬品	2.3
9	M&A総合研究所	株式	日本	サービス業	2.3
10	東京海上ホールディングス	株式	日本	保険業	2.2

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

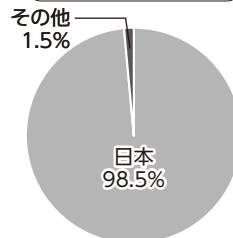
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

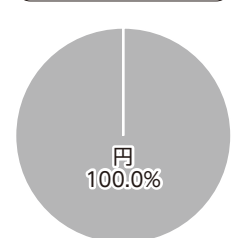
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とした他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

591301

2023年12月15日現在

組入上位ファンドの概要

三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

基準価額の推移

2022年12月15日～2023年12月15日



1万口当たりの費用明細

2022年12月16日～2023年12月15日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料 (株式)	32 (32)	0.077 (0.077)
(b)有価証券取引税 (株式)	4 (4)	0.009 (0.009)
(c)その他費用 (保管費用)	11 (11)	0.027 (0.026)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	47	0.113

期中の平均基準価額は、42,243円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：78銘柄)

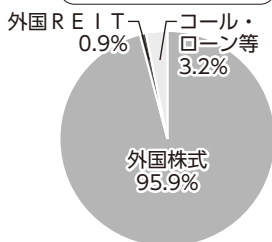
順位	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.3
2	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	4.2
3	APPLE INC	株式	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.6
4	COSTAR GROUP INC	株式	アメリカ	不動産管理・開発	3.1
5	CHEVRON CORP	株式	アメリカ	エネルギー	3.1
6	ASML HOLDING NV	株式	オランダ	半導体・半導体製造装置	2.7
7	HEICO CORP-CLASS A	株式	アメリカ	資本財	2.4
8	NVIDIA CORP	株式	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.4
9	ALPHABET INC-CL C	株式	アメリカ	メディア・娯楽	2.3
10	ROPER TECHNOLOGIES INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.3

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

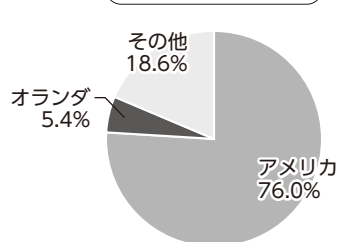
※REITを含めて表示しています。
 ※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

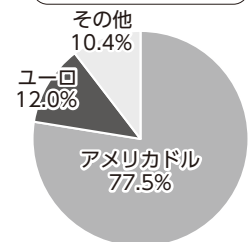
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドのベンチマークである『合成指数』について

当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）30%、NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）35%、MSCI KOKUSAインデックス（円換算ベース）20%、FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）10%、有担保コール（翌日物）5%を組み合わせた合成指数です。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。